



早朝、自然の木のバス停でバスを待つ人たち（ケニア）

Highlights

UNCRD ハイライツ

2002 - 秋

UNCRD ハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語版ニュースレターです。

No.30 2002 年秋季号（2002 年 1 月 - 6 月）

Contents

UNCRD 新所長の紹介

第 30 回地域開発国際研修コース

第 1 回ラオス地域振興研修ワークショップ

第 3 回ベトナム都市開発研修コース

「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修

人間の安全保障と地域開発に関する能力形成ワークショップ

カンボジア-フィリピン パートナーシップ現地研修プログラム

その他の活動報告

「情報通信技術（ICT）と人間の安全保障」プロジェクト

「アジアにおける都市環境管理」プロジェクト

防災計画兵庫事務所の活動

国際シンポジウム「地震にまけない世界へ向けて」- スクール・プロジェクトによる防災教育の展開 -

グジャラート地震復興ワークショップ

国際ワークショップ「地震にまけない世界へ向けて」- 地域に根ざした文化とともに -

アフリカ事務所の活動

マレーシア-UNCRD 共同研修コース

南南協力プログラム IT 研修コース

エチオピア計画担当者対象研修ワークショップ

第 2 回シンガポール共同研修プログラム

第 6 回地域開発計画研修ワークショップ

ラテンアメリカ事務所の活動

ボゴタ・クンディナマルカ地域開発研修

第 1 回ボゴタ・クンディナマルカ地域開発研修

国際理解教育支援プログラム

外部イベントへの参加

新スタッフ紹介

出版物のご案内

UNCRD 新所長の紹介

2002年7月1日、小野川和延（おのがわ・かずのぶ）氏が国連地域開発センター新所長に就任した。

就任に当たり小野川所長は、31年間に及ぶセンターの歴史とこれまでセンターが果たしてきた役割を振り返りつつ、発展途上国の真のニーズに基づいた活動を展開していくことの重要性を強調している。

また小野川所長は、これまで同氏が主として関わってきた環境問題が、大気汚染や水質汚濁といったいわゆる公害問題の解消という従来の視点から、近年では持続可能

な開発の前提としての資源の効率的な利用という視点に変わってきたことを挙げ、国連全体にとっての現在の共通した命題とも言える「持続可能な開発」という概念と協調して、UNCRDがその活動を展開していく必要性についても触れている。

1995年にコペンハーゲンで開催された「世界社会開発サミット」、これに引き続き2000年にジュネーブで行われた「国連特別総会」、また2002年8月に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」など、次々と催さ

れている国連主催の会合では、数多くの国約あるいは決議が生み出されている。その提言は、いずれも「持続可能な開発」をキーワードとし、参加各国の政治的背景を受けながら、きわめて幅広く多岐にわたっている。このような広範な提言をもとに、UNCRDは、これまで築き上げてきた歴史と専門性を考慮しつつ、最も効果的な役割を果たしうる課題を選択して国際社会への貢献を行っていくことが、我々に与えられたこれからの責務である、と小野川所長は語っている。



1972年3月京都大学工学部卒業。同年環境省（旧環境庁）入省。国際連合環境計画（UNEP）アジア太平洋地域事務局次長（1988～91年、在タイ）環境庁大気保全局特殊公害課長（1993～94年）環境庁自動車環境対策第一課長（1994～96年）国際応用システム解析研究所（IIASA、在

オーストリア）上席研究員（1996～97年）国立環境研究所主任研究企画官（1997～2000年）中東欧地域環境センター事務局次長および日本特別基金事務局長（2000～02年、REC、在ハンガリー）。2002年7月1日から現職。1949年（昭和24年）2月7日生まれ。高知県出身。

第30回地域開発国際研修コース

2002年5月16日～6月26日 名古屋

UNCRDは、第30回地域開発研修コースを開催した。この研修コースは、開発途上国で地域開発に携わる政府や地方自治体等の中堅職員、実務担当官らを対象に、地域開発戦略のための知識や技術の習得、日本など各国の地域開発経験の交流等を目的としているもので、今春で30回目を迎えた。

現在、世界各地で頻発する地域紛争や環境破壊、自然災害などの問題は、貧困層や女性、子供などの社会的弱者に大きな被害を与えている。そのためUNCRDでは、開発政策を国家の安全保障・経済開発から個人の生命・生活の保障という「人間の安全保障」の確保へと視点を移し、持続可能な開発と途上国の人材育成を支援している。今回の研修では、さまざまな角度から人間の安全保障の事例を検証し、具体的な地域開発政策の策定を目標に、講義やグループ討論、現地視察等を行った。

研修は、次の6つのモジュールに分けて実施された。

（1）地域開発概要：研修生が抱えている地域開発における課題や問題点およびそれを解決するための戦略について情報を交換



UNCRDでの講義の様子



現地視察（東京都墨田区）

するとともに、地方分権や情報公開、市民参加などの手法について議論した。

（2）地方分権と地域開発：地方分権と地域開発の両方を促進するため、その調整と補完性について、日本と途上国における事例を取り上げることによって、両者の関係やその重要性について考察した。

（3）人間の安全保障と地域開発：人間の安全保障のうち、食糧・経済・健康の安全保障に着目し、その実現のための方策・戦略・実施方法および政府・民間・NGOの役割などについて検討した。

（4）環境・災害軽減・文化と開発：環境破壊や災害、文化の抑圧は生活環境に悪影響を及ぼし、持続的な開発を妨げる。そこで環境の保全、防災、そして文化を開発に結びつけるため、コミュニティや地方自治体等の役割に注目し、それぞれの管理方法を模索した。

（5）地域開発とICT：地域開発における情報通信技術（ICT）の活用法を、貧困改善、社会開発、能力強化、資本主義の形成への影響といった観点から検証し、日本等の事例をもとに地方自治体のICT導入効果につ

いて議論した。

（6）まとめ：各モジュールを統合化し、またコースで学んだ地域開発の手法を応用しながら、各研修生が自らの職務における課題を解決していくためのアクションプランを作成した。作成にあたっては、UNCRDスタッフによるアドバイス等を参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指した。

さらに研修生は、日本の開発の背景となる文化や生活について知るため、日本語クラスや日本文化プログラム、ホームステイプログラムにも参加した。

研修には、アジア（ブータン、カンボジア、ラオス、インドネシア、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、ベトナム）、アフリカ（エチオピア）、中南米（ペルー、コロンビア）、中東（バーレーン）、太平洋地域（ツバル、バヌアツ）の15カ国15名に加え、協同研修生として日本から2名が参加した。

今回の研修開催にあたり、以下の行政機関、団体、企業から多大なご協力ならびにご支援をいただいた。

愛知県 岐阜県 三重県 名古屋市
常滑市 美濃市 岐阜県金山町
東京都墨田区 名古屋港管理組合
都市基盤整備公団
財団法人2005年日本国際博覧会協会
財団法人名古屋国際センター（NIC）
財団法人名古屋都市センター（NUI）
財団法人豊田都市交通研究所（TTRI）
トヨタ自動車株式会社
アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）
常滑国際交流協会（順不同、敬称略）

第1回ラオス地域振興研修ワークショップ

2002年1月21日 - 2月2日 タラート(ラオス)

UNCRDは、国際協力事業団(JICA)と連携し、ラオス政府計画委員会(CPC)が主体となって実施した標記研修ワークショップの企画・運営を支援した。UNCRDがこれまでCPCと共同で実施してきた「地域振興人材育成プロジェクト」では、CPCには自ら研修を運営する能力がある、と立証することができた。それを受け、本年度からJICAの支援を受けながらCPCがワークショップを主催することとなり、今回はその第1回目である。ワークショップは、ラオスの県・郡レベルの地域振興担当者の計画立案・実施能力の向上を目的に実施され、全国11県ならびに国レベルの関係機関から計25名の中堅実務者が参加した。研修の講師陣は、上記プロジェクトによって訓練

されたラオス人であり、ラオス語で作成された研修教材が使用された。

研修ワークショップでは、地域振興を促進するため、(1) 地方分権政策のもとでの地域振興戦略に関する理解の推進、(2) 実践的な参加型計画手法の習得、(3) 地域振興プロジェクトの策定や実施およびモニタリング、(4) 地域振興政策の評価の手法や技術の習得、などが重視され、講義や討論、研修参加者による発表、参加型計画手法を習得するための計画演習、現地視察、さらに参加者自身によるアクションプランの作成が行われた。

この研修ワークショップによって、参加者には今後の地域振興への取り組みに対する動機づけがなされ、今回学んだ経験が今



開会式の様子

後彼ら自身の業務およびアクションプランの実現に活かされることが期待されている。この研修ワークショップは、今後JICAのラオス国内研修プログラム(5カ年研修)の一環としての実施が計画されており、UNCRDは引き続き技術支援を続けていく予定である。

第3回ベトナム都市開発研修コース

2002年2月3日 - 3月11日 名古屋、三好町(愛知県)ほか

UNCRDは、1999年から国際協力事業団(JICA)と共催でベトナム政府および地方自治体の職員を対象に標記研修コース(全5回)を実施している。第1回研修では環境問題およびニュータウン開発について総括的に概観し、第2回研修では「環境整備に重点を置き、「人間の安全保障と環境改善」のための地域開発の計画と管理について検討した。

ベトナムにおいては現在、健全な生活環境を維持・改善するため、自然環境や周辺農地と調和した地域開発、観光開発やニュータウン開発を実施する取り組みが重要視されている。そこで今回の第3回研修では、「市民の生活環境」に焦点を当て、都市開発に携わる中央・地方政府の中堅行政官7名を対象に実施した。



現地視察(名古屋市戸田川緑地)

研修では、日本やアジア等における生活環境改善対策の事例分析を通じて、ベトナムへの適用可能性や代替案を検討することを目的とし、ケーススタディを中心とした講義や現地調査、グループ討論を通じて、健全な生活環境の在り方を探った。今回は「市民の生活環境」という一般市民の生活を取

り上げたテーマであるため、研修日数の半分を現地視察にあて、名古屋市戸田川緑地の森づくり、豊橋市の工業団地開発と地域開発、高浜市の住民自治の街づくり、愛知県三好町の土地区画整理事業などを、訪問・調査した。

研修の最後に、研修生は各自、それぞれの担当業務を中心に、生活環境の維持・改善に向けたアクションプランを作成した。日本の土地区画整理事業やまちづくりなどの開発手法を積極的に取り入れた、「ハノイ旧市街地の改善案」「ハイズン市の住民参加の下水道処理」「治水対策と人間の安全保障ならびにヤーホイ旧市街地景観と生活環境の改善」などのプランが作成された。これらアクションプランへの研修生による今後の取り組みが期待されている。

「中国西部地域における国土計画と農村総合開発」研修

2002年3月18日 - 22日 西安(中国・陝西省)

2000年3月に中国政府が発表した西部地域大開発政策は、中国の経済構造改革の中でも重要な位置を占めている。UNCRDは、中国国土資源部(MLR)および中国科学技術協会(CAST)との共同プロジェクトの一環として、中国西部地域大開発政策を人材育成の面から支援するため、国土保全、農村開発および地域開発に関する標記研修を実施した。

研修には、西部大開発地域12省市自治区のうち、陝西省、甘肅省、四川省、重慶市、内蒙古自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区の7省市自治区から、地方行政機関において政策計画、法制度整備等に携わる行政官など、計53名が参加した。講師として、中国国内から16名、ドイツから1名、日本から5名(UNCRD 研究員らを含

む)が出席した。

研修は、全体を5つのセッションに分けて行われ、第1セッションでは銅川市(陝西省)を現地視察し、中国西北地域の国土保全と農村開発についての現状と問題構造の把握に努めた。第2セッションでは農村地域における社会・経済の発展、生態系の



現地視察(陝西省銅川市)

改善、国土保全を調整するための地方国土計画の枠組みと在り方について検討を行った。そして第3セッションでは、中国国内の農村地域における事例研究の比較分析を行い、第4セッションにおいて、中国の、特に西部地域の地域開発に関する諸制度の体系化、国土計画と農村開発計画の総合化、地方の計画実施能力の向上の必要性等について理解を深めた。最終の第5セッションでは、中国西北地域における国土計画についての総括と今後の課題の整理を行った。

この研修を通じて研修生は、計画の策定および実施過程における住民参加の促進および、問題解決のため政府行政機関の部門間や政府と住民間における「協力・調整・合意」を進めるための体制づくりが重要であると再確認した。

人間の安全保障と地域開発に関する能力形成ワークショップ

2002年5月5日 - 13日 ビエンチャン(ラオス)

UNCRDでは2000年度から、ラオスの県・郡レベルにおける人間の安全保障を重視した地域振興施策の促進と、そのために必要な能力形成を目指した調査活動をラオス現地にて実施してきた。調査対象地域は、ラオスの北、中、南部地域をそれぞれ代表するルアンパバン県、ビエンチャン県、サバナケット県であり、ラオス政府計画委員会(CPC)や同国の県や郡の計画局の協力を得て行ってきた。

そこで今回、UNCRDはCPCと共催で標記ワークショップを実施し、今まで行ってきた調査結果の報告および討議、そしてそれらを踏まえた上で、人間の安全保障を重視した地域振興を推進するための県や郡レ

ベルの戦略づくりや人材育成についての検討を行った。ラオス各地の関係機関や民間組織などから、地域振興に携わる実務者ら計47名が参加した。

ワークショップでは、調査結果の報告に対して様々な意見が出され、中でも県の実



地域振興促進のための戦略を練る参加者

務者に対しては、地域振興を推進するための計画の策定および実施に関するいくつかの提案があった。また参加者から、コミュニティの役割の重視、女性の積極的な活用、新たな生計手段の確保等に向けた能力形成の重要性が強調された。さらに、地域開発振興の戦略づくりにおける自然資源管理の必要性についても話し合われた。

UNCRDとCPCは、次の段階では、郡レベルにおける参加型計画手法、プロジェクト実施のための研修教材の開発、成功事例の収集などに焦点を当てることで意見が一致した。UNCRDは今後も、この地域振興を推進するための取り組みを継続して支援していく予定である。

カンボジア-フィリピンパートナーシップ現地研修プログラム

2002年6月3日 - 14日 ナガ、マカティ(フィリピン)

カンボジアでは、地方分権政策が推進されてはいるものの、地方行政官が自らの責務を十分に遂行することができていないのが現状である。そこでUNCRDは、地方行政官の能力形成を支援するため、カンボジアのプノンペン市とフィリピンのナガ市およびマカティ市との間のパートナーシップ形成を進めている。その第1段階として、2002年4月24日・25日に、上記3市長およびプノンペン市の行政官による計画会議(於・プノンペン市)が行われた。今回の標記研修プログラムは、その計画会議において結ばれた「人間の安全保障と地方分権推進のための相互協力」に関する覚書に基づいたものであり、ナガ市とマカティ市において実施された。プノンペン市の副市長2名を含む行政官ならびに国レベルで地方分権

に携わる行政官など計12名が参加した。

研修プログラムは、ナガ市やマカティ市の行政官などによる講義、討論、現地視察から構成された。地方分権、経済開発、都市開発、貧困層対策、社会福祉および環境保全など様々な領域に関する政策やプロジェクト、およびその実施状況や課題など

について、両市の経験や意見の交換が行われた。貧困層に対する経済・社会開発、民間セクターの取り組み、社会基盤の整備、歳入を生み出す活動などには、特に大きな関心が寄せられた。また参加者は、実際に現場を視察し、行政の担当者、コミュニティの人々、学校の先生や生徒などと直接意見交換を行い、実際の問題点や今後の課題などについて学んだ。

このプログラムの実施にあたっては、国連ハビタット(UN-HABITAT)、国連開発計画(UNDP)、英国国際開発省(UK/DFID)、ドイツ技術協力公社(GTZ)などの支援を受けた。



コミュニティの人々から話を聞く様子

その他の活動報告

「情報通信技術(ICT)と人間の安全保障」プロジェクト

UNCRDは2001年後半から標記プロジェクトを実施している。情報通信技術(ICT)は、地域経済や産業活動の活性化を促すとともに、利便性の向上、行政運営の簡素化や透明性の向上、市民運動のための情報交換、コミュニティの参加機会の拡大など、地域開発にとって重要な役割を担うものと考えられる。このプロジェクトは、ICTを活用した開発事例の調査、ICTによる地域開発過程における「人間の安全保障」の強化、ICTに関するプロジェクト実施のための組織能力の形成、などを目的としている。

2001年には、マッドピアブラディッシュ州をはじめインドにおけるいくつかの州において現地調査を実施し、ICTの利用度、資金、地域のニーズなどを研究した。同時に日本の事例も調査しており、第30回地域開発国際研修コース(P.2参照)では、岐阜県益田郡金山町でのICTを用いた福祉健康医療支援プロジェクトや、大垣市ソフトピアセンターの事例などを紹介した。さらに、このプロジェクトの成果や情報を広く提供するためのウェブサイト(<http://www.uncrd.or.jp/ict/>)を開設し、フォーラム機能を用いた情報共有・交換も行っている。

「アジアにおける都市環境管理」プロジェクト

2001年10月、UNCRDは環境管理研修コースをフィリピンのレガシビ市にて実施し、37名の行政官らが参加した。その後、研修によって構築された研修生間の協力関係はさらに強化され、また研修中に作成されたアクションプランのいくつかはすでに実現に向かって進んでおり、以下のような報告があった。

研修中、効果的なごみ収集システム導入のためのアクションプランを共同で作成した3人の研修生は、そのシステムの導入に向け市民の理解を得るため、環境や教育に関するキャンペーンの実施等を行っている。また研修生の1人は、フィリピン空軍などからごみ箱等の提供およびフィリピン土地抵当銀行から運営資金の寄付を受け、研修中に作成した生態学的廃棄物管理システムプランの実施に取りかかっている。さらに、研修において共同でプランを作成した2人の研修生は、研修後も環境改善のための協力関係を強化し、両氏の組織間やお互いの地方自治体間においてもその協力関係を広げ、環境改善活動などを行っている。

UNCRDは、途上国の環境改善に貢献するため、今後もこのような協力関係が築かれる場を提供していく予定である。

● 防災計画兵庫事務所の活動 ●

国際シンポジウム「地震にまけない世界へ向けて」～スクール・プロジェクトによる防災教育の展開～

2002年1月21日 神戸

UNCRD兵庫事務所が推進している「スクール・プロジェクト」では、学校を地域の防災拠点とし、安全な学校づくりを通じて地域の防災力向上を目指している。この概念をさらに広め、コミュニティの中心としての学校の重要性について議論するため、同事務所は標記シンポジウムを開催した。これは、兵庫県、読売新聞大阪本社、(株)NTTデータ、(株)NTTデータ・コミュニティ・プロデュースとの共催で実施され、約120名が参加した。

基調講演において、河田恵昭氏(京都大学防災研究所教授)が効果的な災害管理のためには人材開発が必須であると述べた後、地震の被害を受けた3つの地域(トルコ、台

湾、インド)について、その現状を伝える現地レポートが行われた。トルコ地震の後、兵庫県民からトルコに寄付された仮設住宅の利用状況のほか、県民から台湾地震の被災者へ送られた義援金が学校再建のために有効利用されている様子、などが報告された。さらにインド・グジャラート州では、兵庫県民からの義援金が学校や寮の再建に使用される予定であると発表された。

パネル・ディスカッションでは、マリ・クリスティーン氏(国連ハビタット親善大使)が、神戸の学校が避難所を組織する際にいかに重要な役割を果たしたかについて述べ、災害時に備えた事前準備・調整体制の確立を示唆した。他のパネリストは、震災後の



パネル・ディスカッション

生徒と教師の両方へのメンタル・ケア、災害管理教育の重要性などについて言及した。防災意識向上のためには継続的な教育が必要であり、その点においても本プロジェクトは効果的であることが確認された。

グジャラート地震復興ワークショップ

2002年1月30日 アメダバード(インド・グジャラート州)

2001年1月、グジャラート州を襲った大地震は、多くの人命と財産の損失をもたらした。UNCRD兵庫事務所は、地震後の復興過程の進捗状況を概観し、地震災害軽減



オープニングセッションの様相

に向けた、より効果的な解決策を検討するため、グジャラート州災害管理局と共同で標記ワークショップを開催した。主な目的は、地震災害管理の問題点や課題について理解し、災害軽減に向けた計画や方法を模索すること、コミュニティレベルでの活動成功例を広め、地震災害の軽減に対する意識を高めること、などであり、政府行政官や研究者ら約150名が参加した。

ワークショップは5つのセッションから構成された。最初のセッションでは基調講演が行われ、グジャラート州首相であるナレンドラ・モディ氏がインドでの地震災害

経験に関して述べた。続く3つのセッションは「科学の応用と工学」「地方政府のための危機管理手法」「コミュニティを主体としたアプローチ法」と題され、それぞれ発表や事例報告などが行われた。最終セッションではパネル・ディスカッションが実施され、参加者は地震災害を軽減するための今後の戦略などについて議論した。

今回のワークショップでは、関係者が災害軽減に向けて集結・協力していく必要性についての認識を高め、また災害による被害を防止するための計画や課題などに関する理解を深めることができた。

国際ワークショップ「地震にまけない世界へ向けて」～地域に根ざした文化とともに～

2002年2月21日・22日 神戸

UNCRD兵庫事務所は、1999年の設立以来、防災を通じた持続可能な開発のためのプロジェクトを実施してきた。その主な活動を評価するため、同事務所は標記ワークショップを開催した。これは、1月に行われた「国際シンポジウム」(上記記事参照)と同様の共催機関によって行われ、約100名の関係者らが参加した。

2部構成で行われたワークショップの第1部は、これまでの活動に焦点が当てられ、UNCRD研究員が兵庫事務所の活動について発表した。まず、「GESIプロジェクト(都市地震対策を理解するための取り組み)」が紹介され、このプロジェクトのパートナー団体である「GeoHazards International」のローラ・サマント氏が、プロジェクトの有効性などについて述べた。続いて、「インド・グジャラート復興プロジェクト」、「ネパール・カトマンズ・プロジェクト」、「活断層プロジェクト」が紹介された。その後、

「SESIプロジェクト(地震にまけない学校計画)」についての発表があった。兵庫県民からの募金によって始められた「ひょうごグジャラート友愛基金」プロジェクトの責任者であるアナンド・アリア氏は、そのプロジェクト内容を説明するとともに兵庫県民に対して感謝の意を表明した。さらに、神戸市の舞子高校とネパール・カトマンズ市のバル・ヴィカス高校が防災を通して文化交流を図るといふ新しいプログラムも紹介された。



ワークショップ参加者ら

第2部は、3つのパネル・ディスカッションによって構成され、すべて異なるパネリストが参加した。パネル・ディスカッション1「次世代のリーダーたち」では、5人の高校生がパネリストとなり、災害被害を軽減するための防災教育の在り方などについて議論を展開した。パネル・ディスカッション2「防災協力へのこころみ」では、中瀬憲一氏(兵庫県企画管理部防災局長)ら5人がパネリストとなり、災害に関する協力体制の成功例に言及し、防災協力について議論した。さらに、パネル・ディスカッション3「3年間の活動評価と今後の展望」では、兵庫事務所の過去の活動についての評価結果が発表された。同事務所はコミュニティレベルの防災プロジェクトを効果的に進めている、との評価も聞かれた。

兵庫事務所はこれらの勧告・提言に基づいて、今後の活動に向けての戦略を確立していく予定である。

● アフリカ事務所の活動 ●

マレーシア - UNCRD 共同研修コース

2002年3月2日 - 16日 クアラルンプール(マレーシア)

情報通信技術(ICT)は、効率的な情報の収集や知識の享受だけでなく、持続可能な開発を達成する上でも必要不可欠である。しかし、アフリカではその新しい技術を利用するのに必要な基盤設備が未だに充分ではなく、アフリカにおけるインターネットの利用は国際機関や大学などに限定されている。

そこでUNCRD アフリカ事務所は、マレーシア国家公共行政機関(INTAN)と共同で、南南協力事業の一環である技術協力プログラムとして、標記研修コースを開催した。アフリカの計画担当行政官の人材育成を目指した今回の研修には、アフリカ7カ国(ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビ



研修生と講師

ア、タンザニア、ウガンダ) から13名および、マレーシアから5名の政府行政官らが参加した。

研修は、アフリカの参加者がICT開発の政策や戦略を効果的に計画、実施するために必要な技術や能力を習得することが目的とされ、マレーシアのクアラルンプールにおけるICTについての経験に焦点が当てられた。参加者は自国のICT開発とその応用の経験を発表することによって、参加者間

の交流を図ったり、また現地視察やグループ討論を行い、ICT開発を進めていく過程で直面する課題などについて学んだ。その結果、マレーシアと比べアフリカのICT



世界一の高さを誇る
ペトロナスタワー(クアラルンプール)

開発には、コンピュータなどの設備の不足、ICT開発に必要な技術をもつ人材の不足、政策決定者のICTに対する認識不足、などの問題にまず取り組んでいかなければならないことが再認識された。

南南協力プログラム IT研修コース

2002年4月22日 - 5月4日 バンコク(タイ)

UNCRD アフリカ事務所はバンコク市庁およびアサンブション大学と共催で情報技術(IT)に関する標記研修コースを開催した。アフリカ7カ国(ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ウガンダ、ザンビア) とアジア6カ国(カンボジア、中国、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナム) から20名の上級および中堅計画担当行政官が参加したこの研修コースは、南南協力事業の一つであるアジア・アフリカ交換プログラムとして行われ、IT分野における国家能力の向上を図った。

研修は、タイのバンコクの事例に注目しながら、アジアとアフリカの参加者がIT開

発の政策や戦略を学ぶこと、またそのために必要とされる知識や技術を習得することが目的とされた。研修で行われた講義やグループ討論では、参加者がIT開発とマネジメントを関連づけることができ、また現場視察ではバンコクのIT開発の応用現場に触れることができた。さらに参加者は各国のIT開発の事例を紹介し、お互いの経験について話し合った。

コースを通じて参加者は、ITは生産性や効率性の向上、通信費用の削減など、プラスの影響をもたらすことが多く、アジア・アフリカの開発途上国における社会経済開発過程において重要視されるべきものであ

る、と再確認した。また、IT開発を進めていく上で、市民の貧富の差によって情報格差が生じないようにすることも必要である、と強調された。



閉会式の模様(修了証書の授与)

エチオピア 計画担当者対象研修ワークショップ

2002年5月13日 - 6月4日 ナザレス(エチオピア)

UNCRDアフリカ事務所は、エチオピア・オロミア地方開発計画経済局と共催で、標記ワークショップを開催した。プロジェクトの計画・管理およびデータ収集と分析を主な研修内容とし、地域開発や計画におけるオロミア地方の機能強化さらに地方レベルの開発計画担当者の計画実務能力の向上を目的とした。ワークショップには、オロミア地方の地域開発計画および策定に携わる行政官など29名が参加した。

アウトプット志向参加型が採用されたこのワークショップでは、UNCRDの研究者やオロミア地方の技術者による講義、全体討議、グループ討論、現地視察などが

行われ、UNCRDアフリカ事務所が独自に作成したマニュアルがテキストとして使用された。また、地域開発計画に役立つ調査方法、適確なデータの収集・利用方法を学



コンピュータを使った実習

ぶため、コンピュータを使った実習が行われた。参加者はコンピュータの操作方法をはじめ、ITに関する知識や技術を習得することができた。

ワークショップ終了後に行ったアンケート結果によると、内容、教材、講師などの項目において、参加者から高い評価を得ることができた。「今回のワークショップは、プロジェクト計画や管理、データ収集や分析などの知識や技術の向上に役立った。」また「参加者同士による討論は、お互いの経験や意見、情報を交換することができ、効果的に学ぶことができた。」との感想が聞かれた。

第2回シンガポール共同研修プログラム

2002年6月10日 - 22日 シンガポール(シンガポール)

UNCRD アフリカ事務所は、シンガポール外務省および同国立大学と共同で、標記研修プログラムを実施し、アフリカ8ヶ国(ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ)から都市および地域計画担当者など15名が参加した。

今回は、参加者の都市・地域の計画策定技術の向上を図るため、アフリカ諸国が直面するさまざまな都市問題について理解を深めることや、アフリカの計画策定担当者にシンガポールの有用な都市管理方法を学ぶ機会を提供することが目的とされた。さ

らに、参加者間での経験や意見交換の促進、アフリカとアジアの研修・計画機関の連携体制の強化、およびそれらを通じた南南協力の推進、などもこのプログラムの目的とされた。

研修では、講義、住宅開発協会や環境省などへの現地視察、研修生による事例発表が行われた。また、自国の都市・地域開発分野に新体制を導入するための政策に焦点をあてた討論も実施された。このプログラムを通じ、参加者は、シンガポールの都市開発政策から、効果的な総合計画の策定と実施、適切な法整備および法の施行や計画

の実行、プロジェクトの適切なモニタリングとその評価、政策管理分野の透明性や説明責任の重要性、などを学んだ。



大学の教授による講義

第6回地域開発計画研修ワークショップ

2002年6月11日 ニヤンダルア県(ケニア)

UNCRD アフリカ事務所はケニア政府、ナイロビ大学と共同で標記ワークショップ



開会式でのケニア政府計画局長による挨拶

を開催した。これはUNCRDの技術協力支援プログラムの一つであり、ニヤンダルア県の地域開発のための組織力の向上、および地域開発を担当している行政官の計画策定・実施に必要な技術の習得、などを目標として実施された。第6回目となった今回は、利害関係者から計画草案に対する批評や提言を受けることに重点が置かれ、国会議員、政府行政官、農民、コミュニティの指導者など119名が参加した。

ワークショップの第1部では地域開発の

機会と問題点、第2部では開発戦略と計画、がテーマとされ、各セッションの後には利害関係者から質問やコメント、提案などが出された。関係者らは、計画実施に向けた入念な準備を要求し、またニヤンダルア県の経済開発と貧困削減に寄与する計画に関心を寄せた。さらにワークショップでは、UNCRDが実施してきた同県の地域開発計画策定に向けたこれまでの経験を今後文書化し、広く他の県でも用いられるようにするべきであるとの提案がなされた。

ラテンアメリカ事務所の活動

ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会ワークショップ

2002年2月3日 サンタフェボゴタ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、2001年2月、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体、コロンビア国家計画局と共同で、ボゴタ-クンディナマルカ地域開発委員会(RPB)を設立した。RPBでは、ボゴタ市およびクンディナマルカ県

において社会、環境、経済開発を促進し、この地域を生産力や競争力のある地域にするため、相互的な協力の強化を目指している。そこでラテンアメリカ事務所は、RPBおよびそれぞれの機関の役割を認識し、その実施能力を分析するため、標記ワークショッ

プを開催した。

ワークショップには、RPBに携わる上級・中堅行政官ら15名が参加し、各組織や機関のプロジェクト実施能力、人的・技術的・組織的な外的支援や予算、実施可能なプロジェクト、などについて議論した。

第1回ボゴタ・クンディナマルカ地域開発研修

2002年4月15日 - 26日 サンタフェボゴタ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ-クンディナマルカ地域開発委員会(RPB)(上記記事参照)の最初の活動となる標記研修を実施した。研修にはRPBによって選出された、70名の国や地方のコロンビア行政官が参加した。

研修は4つのモジュールから構成され、モジュール1では、組織力向上のための能力形成に焦点を当てた地域開発問題について分析し、モジュール2では、地域の統合的な発展を目指す組織の役割や責任について、研修生間で意見や情報等を交換した。さらにモジュール3では、これまでの地域開発経験から得た教訓について議論し、最終モジュールでは、アクションプランにお

ける活動やプロジェクトの共同作業について検討した。

地域開発戦略に関する事例発表では、アルゼンチンやチリ、メキシコなどにおける戦略的経営、都市と地方の連携体制、経済・環境・社会的地域政策などが紹介された。ま



講義の様相

た日本の経験に関しては、開発問題、外交政策、他の政府機関との連携等について発表された。さらにグループ討論では、研修生を7つのグループに分け、地域における問題と活動に関してそれぞれ異なるテーマで議論を行った。

今回の研修において研修生は、既存の地域開発問題を分析し、また他国の経験と比較することによって、ボゴタ-クンディナマルカ地域における社会、環境、経済問題についてより理解を深めることができた。研修終了後のアンケートによると、研修は有意義だったとの回答が多数得られた。このアンケート結果は、第2回研修の構成や計画を策定する際などに活用される。

広報活動および出版物

国際理解教育支援プログラム

UNCRD は、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2002年1月から6月には以下のような活動を行いました。

受け入れプログラム

(見学、現地学習、体験学習などを受け入れる。)

- 1月29日 名古屋市立猪高中学校 1年生 40名
- 2月8日 名古屋市立御幸山中学校 1年生 6名
- 3月5日 城西国際大学人文学部 2・3年生 8名
- 5月30日 名古屋大学教育学部附属高等学校 3年生 1名
- 6月25日 愛知教育大学附属岡崎中学校 2年生 2名

派遣プログラム

(職員が出向き、特別授業などを行う。)

- 1月9日 名古屋市立丸の内中学校 3年生 67名
- 2月26日 岡崎市立大樹寺小学校 6年生 149名
- 2月27日 名古屋市立大宝小学校 5年生 61名



大宝小学校での特別授業

外部イベントへの参加

UNCRD は、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

- 2月3日 三重県国際交流財団 (MIEF) 10周年記念フェスタ
- 5月26日 あいち国際プラザフェスティバル 2002
- 6月1日・2日 第1回エコストック・フェスティバル「エコストック on 水辺」
- 5月25日 ウィルあいち～時代を生きる男性専科セミナー
- 6月1日 (社)名古屋青年会議所 6月例会 2 Million International X
- 6月8日 世界平和女性連合公開教育シンポジウム

新スタッフ紹介

UNCRD の新スタッフを紹介します。

防災計画兵庫事務所所長



岡崎 健二
(日本)
OKAZAKI,
Kenji

京都大学卒業後、国土交通省(旧建設省)に入省し、以後25年以上にわたり勤務。これまでに外向として、兵庫県、福岡県、土浦市などの地方公共団体や、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)人間居住課(バンコク)、国連国際防災の10年事務局(ジュネーブ)などの国際機関で勤務した経験をもつ。国際防災の10年事務局で実施したRADIUSプロジェクトはその成果によって1999年度震災予防協会賞を受賞。国土交通省住宅局建築物防災対策室室長を経て、2002年2月よりUNCRD 防災計画兵庫事務所所長に就任。(2002年4月から6月まではUNCRD 所長代行を兼任。)

出版物のご案内

UNCRD では、2002年1月から6月までの間に下記の出版物を刊行しました。

- Regional Development Dialogue 『RDD』(論文集) 第23巻1号 2002年春季(英)「環境の安全保障と地域開発」
ブラデュナ・P・カラン 編
- UNCRD Publications: Bibliography and Index (UNCRD 出版物目録) クリストファー・C・ブラウン 編

お知らせ

UNCRD 研修室から

UNCRD 研修室では、UNCRD ホームページに「Training Alumni Forum」を作りました。これは、今までにUNCRD の研修コースに参加した方用のコミュニケーションサイトです。研修生として参加された方はぜひご利用下さい。 <http://www.uncrd.or.jp/tralumni/>

UNCRD 広報室から

UNCRD 広報室では、UNCRD の活動に関する最新情報を逐次E-mailで配信していく予定です。UNCRD の新着情報の受信をご希望される方は、下記の記載事項をお書きの上広報室までE-mailでご連絡下さい。
記載事項：住所、氏名、電話番号、年齢、職業、受信希望のE-mailアドレス
宛先：UNCRD 広報室 news@uncrd.or.jp

UNCRD 出版室から

UNCRD 出版室では、これまで発行した出版物の一部(例)『RDD』の場合：第1巻から第17巻まで)を無料で差し上げています。但し、送料はお申し込み者負担とし、2002年12月末日までのお申し込みに限らせて頂きます。また、個人で使用される場合のみの提供とし、書店関係者など営利を目的とする場合はお譲りできませんので、あらかじめご了承下さい。詳しくは、UNCRD ホームページをご覧ください。
<http://www.uncrd.or.jp>



UNCRD ハイライツ

本紙掲載記事の詳細や、ご案内した出版物のご注文は、下記の国際連合地域開発センターまで。

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレター No.30 2002年秋号

編集人：小野川 和延
編集：国際連合地域開発センター (UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6・7 階
TEL.(052)561-9377 FAX.(052)561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄二丁目10番19号 会議所ビル7階
社団法人中部開発センター内
TEL.(052)221-6421 FAX.(052)231-2370

(UNCRD ハイライツは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。)